使用人数

営業所の名称	技術関係使用人		事務関係使用人	合計
	建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は同法第15条第2号イ若しくはハに該当する者	その他の技術関係使用人		
本店 / 4	/ 5 2人	/ 3 2人	/ 6 6人	10人
小樽支店	2	1	3	6
合計	4人	3人	9人	16人

記載要領

- この表には、法第5条の規定（法第17条において準用する場合を含む。）に基づく許可の申請の場合は、当該申請をする日、法第11条第3項（法第17条において準用する場合を含む。）の規定に基づく届出の場合は、当該事業年度の終了の日において建設業に従事している使用人数を、法第17条の2の規定に基づく認可の申請の場合は、譲渡及び譲受け又は合併若しくは分割をした後に、法第17条の3の規定に基づく認可の申請の場合は、相続の認可を受けた後に建設業に従事する予定である使用人数を、営業所ごとに記載すること。
- 「使用人」は、役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用された者（申請者が法人の場合は常勤の役員を、個人の場合はその事業主を含む。）をいう。
- 「その他の技術関係使用人」の欄は、法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は法第15条第2号イ若しくはハに該当する者ではないが、技術関係の業務に従事している者の数を記載すること。
- 様式第一号別紙二に記載した順に記載する。
- 許可に係る専任技術者（要件を満たすものに限る。）の人数を記載する。
- 建設業に従事する事務関係の使用人数を記載する。
- 人数に労務者、アルバイト及びパート職員は含めない。

誓 約 書

1
1

~~申請者~~
~~譲受人~~
~~合併存続法人~~
~~分割承継法人~~

~~申請者~~
~~譲受人~~
~~合併存続法人~~
~~分割承継法人~~

の役員等及び建設業法施行令第3条に規定する使

2

用人並びに法定代理人及び法定代理人の役員等は、建設業法第8条各号（同法第17条において準用される場合を含む。）に規定されている欠格要件に該当しないことを誓約します。

1

令和 年 月 日

~~申請者~~
~~譲受人~~
~~合併存続法人~~
~~分割承継法人~~

北海道札幌市中央区北3条西6丁目3番12号
 北海道建設株式会社
 代表取締役 北 海 太 郎

1

~~地方整備局長~~
~~北海道開発局長~~
 北海道知事 殿

記載要領

~~申請者~~
~~譲受人~~
~~合併存続法人~~
~~分割承継法人~~

「~~申請者~~
~~譲受人~~
~~合併存続法人~~
~~分割承継法人~~」

「~~地方整備局長~~
~~北海道開発局長~~
~~知事~~」

については不要なものを消すこと

- 1 不要のものを消す。
- 2 欠格要件

建設業法第8条の欠格要件		備考
	許可を受けようとする者が次の要件（役員等又は政令第3条に規定する使用人は、1から4又は6から10。）のいずれかに該当する場合、許可を受けることはできません。また、許可後において、1又は7から12の要件のいずれかに該当した場合、許可取消処分となります。	
1	破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者	
2	次の理由により建設業許可を取り消され、その取消の日から5年を経過しない者 ・不正手段（虚偽の申告等）により建設業の許可を得た。（建設業法第29条第1項第5号） ・建設業法第28条第1項各号の一に該当する内容で情状特に重い行為を行った。（建設業法第29条第1項第6号） ・同法の営業停止処分に違反し営業行為を行った。（建設業法第29条第1項第6号）	処分の日以前から他の許可業者の役員、建設業法施行令第3条の使用人を兼ねている場合、その会社の欠格要件とはならない
3	取消処分を受ける前に行われる行政手続法の聴聞の通知を受け取った日以後に廃業届けした者で、届出の日から5年を経過しない者	処分の日以前から他の許可業者の役員、建設業法施行令第3条の使用人を兼ねている場合、その会社の欠格要件とはならない
4	上記の聴聞の通知を受け取った日前60日以内にその法人及び個人事業者の役員及び建設業法施行令第3条の使用人であった者で廃業届けの届出の日から5年を経過しない者	
5	建設業法第28条第3項又は第5項の規定（他法令違反、工事の施工管理が著しく不適当など）による営業停止処分期間中の者	
6	法人の役員、個人事業主、建設業法施行令第3条の使用人で建設業法第29条の4による営業禁止処分期間中の者	処分の日以前から他の許可業者の役員、建設業法施行令第3条の使用人を兼ねている場合、その会社の欠格要件とはならない
7	禁固以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者	
8	次に挙げる罪を犯したことにより、罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ・建設業法違反 ・建設工事の施工に関する法令違反、建設工事に従事する労働者の使用に関する法令違反（建設業法施行令第3条の2に規定する建築基準法、宅地造成等規制法、都市計画法、景観法、労働基準法、職業安定法及び労働者派遣法。） ・暴力団員による不当な行為の防止に関する法律違反 ・刑法第204条（傷害罪）、第206条（現場助勢罪）、第208条（暴行罪）、第208条の2（凶器準備集合罪）、第222条（脅迫罪）、第247条（背任罪）の罪 ・暴力行為等処罰に関する法律の罪	建設業法施行令第3条の2参照
9	暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者	
10	心身の故障により建設業を適正に営むことができない者（精神の機能の障害により、建設業を適正に営むに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適正に行うことができない者）	
11	未成年者の法定代理人が、建設業法第8条第11号の規定に該当するもの	建設業法第8条参照
12	暴力団員等がその事業活動を支配する者	

常勤役員等（経營業務の管理責任者等）証明書

(1) 下記の者は、建設業に関し、次のとおり第7条第1号イ ² (1) ~~(2)~~ ~~(3)~~ に掲げる経験を有することを証明します。

役職名等 取締役 ³
経験年数 平成21年 ⁴ 4月から 平成30年 3月まで 満 9年 0月 ⁵
証明者と被証明者との関係 証明者の取締役 ⁶
備考

令和 年 月 日

⁷ 北海道札幌市中央区北3条西6丁目3番12号
北海道建設株式会社
証明者 代表取締役 北 海 太 郎

(2) 下記の者は、許可申請 ² (~~本人~~ の常勤の役員 ²) ~~の支配人~~ で第7条第1号イ ² (1) ~~(2)~~ ~~(3)~~ に該当する者であることに相違ありません。

令和 年 月 日

² ~~地方整備局長~~
~~北海道開発局長~~
北海道知事 殿

申請者 北海道札幌市中央区北3条西6丁目3番12号
北海道建設株式会社
~~届出者~~ 代表取締役 北 海 太 郎

申請又は届出の区分 ⁸ 項番 1 7 3 (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等の更新等)

変
の年月日 令和 年 月 日

許可番号 ⁹ ² 大臣 ¹² 知事 ¹³ 振興局 ¹⁰ ¹¹ ¹² 国土交通大臣 ¹² 許可 ¹² 一般 ¹² 一 ¹² 2 ¹² 9) 第 ¹² 0 ¹² 0 ¹² 4 ¹² 5 ¹² 6 ¹² 7 号 許可年月日 ¹³ 平成 ¹² 2 ¹² 9 年 ¹³ 0 ¹² 5 月 ¹⁵ 1 ¹² 5 日

記

10 【新規・変更後・常勤役員等の更新等】
氏名のフリガナ 1 9 ホ ッ ¹⁴
氏 名 2 0 北 海 ¹⁵ 一 男 ¹⁰ ¹² 生年月日 ¹³ S ¹⁴ 4 ¹² 0 年 ¹⁶ 0 ¹² 1 月 ¹⁸ 2 ¹² 3 日
住 所 ¹⁶ 北海道札幌市北区北33条西4丁目5番6号
11 【変 更 前】
氏 名 2 1 ³ ⁵ ¹⁰ ¹² 生年月日 ¹³ ¹⁴ ¹⁶ ¹⁸ 年 月 日

備考
常勤役員等の略歴については、別紙による。

- 1 被証明者1人につき証明者別に作成する。
- 2 不要のものを消す。
- 3 代表取締役、取締役、事業主、支配人等の被証明者の役職名を記載する。
- 4 被証明者の経営業務の管理責任者としての経験を有した期間を記載する。
- 5 証明者の立場から見た被証明者との関係を記載する。
- 6 証明者が申請者以外の建設業者の場合、許可番号、許可年月日及び許可を受けた建設業の種類を記載する。
- 7 被証明者に使用者がいる場合にはその使用者（法人の場合は当該法人の代表者、個人の場合は当該個人）を記載する。ただし、これらの者の証明を得ることができない正当な理由がある場合には、「備考」欄にその理由を記載して、この証明書に記載された事実を証し得る他の者を証明者とすることができる。この場合にあつては、その証明者の氏名及び役職を記載する。
- 8 「1. 新規」・・・・・・ 許可を受けようとする行政庁に対し、初めて常勤役員等としての証明を行う場合
「2. 変更」・・・・・・ 現在証明されている常勤役員等に変更があつた場合
「3. 常勤役員等の更新等」・・ 常勤役員等について、現在証明されている者のままとする場合
- 9 次の表に掲げる振興局コードを記入する。

振興局名	コード
石狩振興局	51
渡島総合振興局	52
檜山振興局	53
後志総合振興局	54
空知総合振興局	55
上川総合振興局	56
留萌振興局	57
宗谷総合振興局	58
オホーツカ総合振興局	59
胆振総合振興局	60
日高振興局	61
十勝総合振興局	62
釧路総合振興局	63
根室振興局	64

- 10 8で「1. 新規」又は「3. 常勤役員等の更新等」とした場合は、◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】の欄に必要事項を記入する。
- 11 8で「2. 変更」とした場合は、◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】の欄及び◎【変更前】の欄の両方に必要事項を記入する。
- 12 右詰で記入し、空位のカラムに「0」を記入する。
- 13 複数の許可を受けている場合は最も古いものを記入する。
- 14 姓の最初の2文字を記入する。濁音又は半濁音を表す文字については、例えばギ又はパのように1文字として扱う。
- 15 姓と名の間は1カラム空ける。法人場合は登記事項証明書、個人の場合は住民票の字で記入する。ただし、専任技術者等を兼ねていて国家資格等がある場合は資格認定証明書の字で記入する。
- 16 現住所が住民票と異なる場合は、現住所と住民票の住所を併記する。

常勤役員等の略歴書

現住所	1 北海道札幌市北区北33条西4丁目5番6号		
氏名	2 北海 一男	生年月日	昭和40年 1月23日生
職名	取締役		
職歴	期間	従事した職務内容	
	自昭和62年 4月 1日 至平成10年 3月 31日	(株)東北建設 入社 工事に勤務	
	自平成10年 4月 1日 至平成16年 3月 31日	北海道建設(株) 入社 営業課長 3	
	自平成16年 4月 1日 至平成21年 3月 31日	北海道建設(株) 営業部長	
	自平成21年 4月 1日 至 年 月 日	北海道建設(株) 取締役就任 現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	賞罰	年 月 日	4 賞 罰 の 内 容
		なし	
上記のとおり相違ありません。			
令和 2年10月 1日		氏 名 北海 一男	

記載要領

- ※ 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。
- 1 現住所が住民票と異なる場合は、現住所と住民票の住所を併記する。
- 2 許可等の申請時における職名を記載する。
- 3 現在に至るまでの職歴を記載する。特に、建設業に係るものはすべて記載する。
- 4 建設業の行政処分及び行政罰、その他賞罰すべてについて記載する。処罰がない場合は「なし」と記載する。

(第四面)

下記の者は、次のとおり5年以上の建設業の業務運営の業務経験を有し、上記の常勤役員等を直接に補佐する者として適切に配置するものことに相違ありません。

令和 年 月 日

2
地方整備局長
~~北海道開発局長~~
北海道知事 殿

2
申請者 北海道札幌市西区西野2条5丁目3番60号
~~届出者~~ 株式会社大空工業
代表取締役 大空次郎

3
役職名等 事業部長
4
経験年数 平成21年4月から平成30年3月まで 満9年0月
5
証明者と被証明者との関係 証明者の事業部長
6
備考

18
申請又は届出の区分 3 1 1 (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等を直接に補佐する者の更新等)

19
変更の年月日 令和 年 月 日

17 2 12 13
大臣知事 振興局長 国土交通大臣 北海道知事 許可(一般特) 第012987号 許可年月日 平成30年06月25日

20
◎【新規・変更後・常勤役員等を直接に補佐する者の更新等】
氏名のフリガナ 3 2 ニ シ
氏名 3 3 西 三 郎
住所 16 北海道札幌市手稲区富丘1条4丁目3番1号
元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕
生年月日 13 14 12 16 18 S 4 0 年 0 7 月 2 5 日

21
◎【変更前】
氏名 3 4
生年月日 13 14 16 18 年 月 日

備考
常勤役員等を直接に補佐する者の略歴については、別紙による。

- 1 被証明者 1 人につき証明者別に作成する。
- 2 不要のものを消す。
- 3 代表取締役、取締役、事業主、支配人、営業部長等の被証明者の役職名を記載する。
- 4 被証明者の常勤役員等としての経験を有した期間を記載する。
- 5 証明者の立場から見た被証明者との関係を記載する。
- 6 証明者が申請者以外の建設業者の場合、許可番号、許可年月日及び許可を受けた建設業の種類を記載する。
- 7 被証明者に使用者がいる場合にはその使用者（法人の場合は当該法人の代表者、個人の場合は当該個人）を記載する。ただし、これらの者の証明を得ることができない正当な理由がある場合には、「備考」欄にその理由を記載して、この証明書に記載された事実を証し得る他の者を証明者とすることができる。この場合にあっては、その証明者の氏名及び役職を記載する。
- 8 「1. 新規」・・・・・・ 許可を受けようとする行政庁に対し、初めて常勤役員等としての証明を行う場合
「2. 変更」・・・・・・ 現在証明されている常勤役員等に変更があつた場合
「3. 常勤役員等の更新等」・ 常勤役員等について、現在証明されている者のままとする場合
- 9 8で「2. 変更」とした場合は、変更をした年月日を記載する。
- 10 8で「1. 新規」又は「3. 常勤役員等の更新等」とした場合は、◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】の欄に必要事項を記入す
- 11 る。8で「2. 変更」とした場合は、◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】の欄及び◎【変更前】の欄の両方に必要事項を記入する。
- 12 右詰で記入し、空位のコラムに「0」を記入する。
- 13 複数の許可を受けている場合は最も古いものを記入する。
- 14 姓の最初の2文字を記入する。濁音又は半濁音を表す文字については、例えばギ又はパのように1文字として扱う。
- 15 姓と名の間は1コラム空ける。法人場合は登記事項証明書、個人の場合は住民票の字で記入する。ただし、専任技術者等を兼ねていて国家資格等がある場合は資格認定証明書の字で記入する。
- 16 現住所が住民票と異なる場合は、現住所と住民票の住所を併記する。
- 17 次の表に掲げる振興局コードを記入する。

振興局名	コード
石狩振興局	51
渡島総合振興局	52
檜山振興局	53
後志総合振興局	54
空知総合振興局	55
上川総合振興局	56
留萌振興局	57
宗谷総合振興局	58
オホーツカ総合振興局	59
胆振総合振興局	60
日高振興局	61
十勝総合振興局	62
釧路総合振興局	63
根室振興局	64

- 18 「1. 新規」・・・・・・ 許可を受けようとする行政庁に対し、初めて常勤役員等を補佐する者としての証明を行う場合
「2. 変更」・・・・・・ 現在証明されている常勤役員等を補佐する者に変更があつた場合
「3. 常勤役員等を補佐する者の更新等」・ 常勤役員等を補佐する者について、現在証明されている者のままとする場合
- 19 18で「2. 変更」とした場合は、変更をした年月日を記載する。
- 20 18で「1. 新規」又は「3. 常勤役員等を補佐する者の更新等」に該当する場合は◎【新規・変更後・常勤役員等を補佐する者の更新等】の欄に必要事項を記入する。
- 21 18で「2. 変更」とした場合は、◎【新規・変更後・常勤役員等を直接に補佐する者の更新等】の欄及び◎【変更前】の欄の両方に必要事項を記入する。
- 22 常勤役員等を直接に補佐する者の略歴については、常勤役員等を直接に補佐する者、それぞれについて作成する。

常勤役員等の略歴書

現住所	1 北海道札幌市厚別区厚別中央2条4丁目5番20号		
氏名	大空 明子	生年月日	昭和55年 7月16日生
職名	2 取締役		
職歴	期間	従事した職務内容	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	(株) 帝国建設 入社 事業部に勤務	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日	(株) 帝国建設 営業部に勤務 3	
	自 平成21年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日	(株) 西部建設工業 入社 事業部に勤務	
	自 平成24年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日	(株) 西部建設工業 総務課長	
	自 平成27年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日	(株) 西部建設工業 営業部長	
	自 平成30年 4月 1日 至 年 月 日	(株) 西部建設工業 取締役就任 現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	賞罰	年 月 日	4 賞 罰 の 内 容
		なし	
上記のとおり相違ありません。			
令和 2年10月 1日		氏 名 大空 明子	

記載要領

※ 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書 6

現	住	所	北海道札幌市豊平区豊平7条13丁目1番15号			
氏	名	緑 太郎	生	年	月 日	
			昭和46年12月28日生			
職	名	財務部長				
		期	間	従 事 し た 職 務 内 容		
職	自	平成 2年	4月	1日	} 3	
	至	平成 12年	3月	31日		
	(株) 西部建設工業 入社 総務部に勤務					
	自	平成 12年	4月	1日		
	至	平成 22年	3月	31日		
	(株) 西部建設工業 営業部に勤務					
自	平成 22年	4月	1日			
至	平成 27年	3月	31日			
(株) 西部建設工業 事業部に勤務						
自	平成 24年	4月	1日			
至	平成 27年	3月	31日			
(株) 西部建設工業 財務課長						
自	平成 27年	4月	1日			
至	年	月	日			
(株) 西部建設工業 財務部長 現在に至る						
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年	月	日			
自	年	月	日			
至	年					

- 1 現住所が住民票と異なる場合は、現住所と住民票の住所を併記する。
- 2 許可等の申請時における職名を記載する。
- 3 現在に至るまでの職歴を記載する。特に、建設業に係るものはすべて記載する。
- 4 建設業の行政処分及び行政罰、その他賞罰すべてについて記載する。処罰がない場合は「なし」と記載する。
- 5 常勤役員等を直接に補佐する者の略歴については、常勤役員等を直接に補佐する者、それぞれについて作成する。